

『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表資料

1. 基金の概要(平成26年度)

基金(事業)の名称	グリーン家電普及促進基金
法人名	一般社団法人環境パートナーシップ会議
基金額	692,968百万円(平成21~22年度の三省予算合計額)
基金事業の概要	統一省エネラベル4☆相当以上のエアコン・冷蔵庫・地上デジタル放送対応テレビの購入者に、様々な商品等と交換できるエコポイントを発行し、その原資を事務局より交換提供事業者等へ支払う仕組みを、平成21年5月に開始。ポイントの交換申請受付は平成24年3月末で終了。なお、平成23年1月以降は、エコポイントの発行対象を統一省エネラベル5☆製品への買い替えの場合に限定した。
基金事業を終了する時期	【基金事業の終了予定時期】後年度事務処理のため、平成34年3月までに終了予定。 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成24年3月にポイントの交付終了済。
次回の見直し時期	平成27年度 本事業は、後年度負担が発生する事業に該当する。標記基準においては、後年度負担が発生する事業は新規申請の受付を終了した年度以降、毎年度、基金の取り扱いを検討することとされていることから、次回の見直し時期を平成27年度としている。
基金事業の目標	地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を図る。

2. 見直し結果(平成26年度)

項目	講ずる措置	
実施した見直しの概要	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」に基づき見直しを行った結果、基金事業終了までにかかる必要額を差し引いた使用見込みの低い基金を国庫に返還した。	
目標達成の評価	省エネ性能の高い製品への買い替えに大きく貢献し、制度実施期間以降の省エネ家電製品の普及に伴うCO2削減効果は約270万t-CO2/年と推計している。	
基金の保有割合	1.0	
基金の保有割合の算出	(算出に用いた方式) 直近年度末の基金額(平成26年度末基金残高65百万円)÷基金事業必要額(65百万円)=1.0	
使用見込みの低い基金等の取扱いの検討結果	使用見込みの低い基金等の該当の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
	-	